

日本経済新聞

6月28日

火曜日

発行所 日本経済新聞社
 東京本社 ☎(03)3270-0251
 〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
 大阪本社 ☎(06)7639-7111
 名古屋支社 ☎(052)243-3311
 西部支社 ☎(092)473-3300
 札幌支社 ☎(011)281-3211

太陽光パネルの再生事業

関東道路、来春にも開始

建設業を手がける関東道路(茨城県筑西市)は、太陽光パネルのリサイクル事業を始める。茨城県内の事業者約20社と提携し、老朽化した太陽光パ

固定価格買い取り制度(FIT)導入で増加した太陽光パネルの廃棄量は2032年以降、現在の80倍にのぼる見通しで、不法投棄などを防ぐとともに地元企業の活性化にもつなげる。

23年の春にも事業を開始する。解体や分別、運搬、部材のリサイクル、最終処分などの業者が参画し、最寄りの地域の太陽光パネルの処理を担う仕組み。全ての工程を可視化して太陽光発電事業者に報告し、不法投棄を防ぐ。

関東道路はリサイクル費用の見積もりに関する特許を取得しており、茨城県外でも同様のノウハウを生かした仕組みをフランチャイズ化する計画だ。今後は太陽光発電事業を継続するかどうか検討している事業者に対してのコンサル事業も実施する。

ネルを回収。最寄りの企業に処理を依頼する仕組みの「ソーラーパネルリサイクルプラットフォーム」を構築する。再生可能エネルギーの